

## 平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 インスパイア株式会社  
 コード番号 2724 URL <http://www.inspire-inc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 駒澤 孝次

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 野瀬 有孝

TEL 03-3289-6651

四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第2四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	0	—	△56	—	△57	—	△23	—
25年3月期第2四半期	39	△36.6	△64	—	△66	—	△66	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	△46.89	—
25年3月期第2四半期	△137.13	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	4	△558	—	△1,103.28
25年3月期	22	△534	△2,339.4	△1,057.97

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 △558百万円 25年3月期 △535百万円

平成26年3月期第2四半期 自己資本比率 △11,810.0%

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成26年 3月期の業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	270	586.0	△66	—	△66	—	△73	—	△144.32

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	505,814 株	25年3月期	505,814 株
26年3月期2Q	— 株	25年3月期	— 株
26年3月期2Q	505,814 株	25年3月期2Q	495,211 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、アベノミクスによる景気回復を背景として景気は回復に向かいつつあるものの、その影響は大企業を中心に得られているものであり、当社のような小規模経営を行っている企業にはその恩恵を得るに至ってはおりません。

当社の創業からの事業であるIT事業については、昨年からの事業の縮小を開始し、リストラを進めた結果、営業スタッフがなくなり新たな営業が行えない状況になっております。ITセキュリティ事業における保守サービスは継続しておりますが、新たな売り上げを立てるためには、営業体制の再構築が必要となり、資金不足から現在は手つかずの状態になっております。また、新規事業として開始したグリーンエネルギー事業については、当社のような後発の企業は苦戦を強いられる状況にあります。

当社は、このような厳しい環境のもと、新経営体制を構築し、既存のセキュリティ商品の販売に加えて、新しいソリューションやサービスの開発、また当社のITインフラナレッジと商社機能を活用した新規事業の創出等にも積極的に取り組んでおりますが、資金不足のため事業が進まない状況に至っております。また、昨年から開始したグリーンエネルギー事業については、原発事故による新しいエネルギーへの期待感から需要が高まっており、今後に期待のできる事業として積極的に取り組んでおりますが、現在は営業展開方針の変更を進めており、成果が出るに至っておりません。以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高0百万円（前年同期比99.9%減）、営業損失56百万円（前年同期実績64百万円の営業損失）、経常損失57百万円（前年同期実績66百万円の経常損失）、四半期純損失23百万円（前年同期実績66百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績については次の通りです。

#### ① ITセキュリティ事業

ITセキュリティ事業は、IT関連商品の販売やサポートの提供等が主なものであります。

当第2四半期累計期間のITセキュリティ事業の業績は売上高がなく、営業利益もありませんでした。

#### ② フランチャイズ事業

フランチャイズ事業は、株式会社ペガサスプランニングとの業務提携における学習塾経営におけるフランチャイズビジネスを中心としたチェーン展開支援が主なものであります。

当第2四半期累計期間のフランチャイズ事業の業績は売上高がなく、営業利益もありませんでした。

#### ③ 広告事業

広告事業は、ピエラレジェンヌ株式会社との業務提携によるマーケティング、広告、宣伝、セミナー等の企画及び実施の支援事業が主なものであります。

当第2四半期累計期間の広告事業の業績は、売上高がなく、営業利益もありませんでした。

#### ④ カード事業

カード事業は、売買代金のクレジット決済にかかる加盟店開発の代理店事業が主なものであります。

当第2四半期累計期間のカード事業の業績は、売上高が0百万円、営業利益0百万円となりました。

#### ⑤ グリーンエネルギー事業

グリーンエネルギー事業は、株式会社創建コーポレーションとの業務提携により、太陽光発電システムの販売を行っている事業が主なものであります。

当第2四半期累計期間のグリーンエネルギー事業の業績は、売上高がなく、営業利益もありませんでした。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における財政状況につきましては、前事業年度末に比べ、総資産は18百万円減少し、4百万円となりました。この減少は、預け金が18百万円減少したことによります。また、負債は前事業年度末に比べ、5百万円増加し、562百万円となりました。

この増加は、短期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は558百万円の債務超過となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の通期業績予想につきましては、平成25年5月28日の決算発表時に公表した業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正及び特別利益、営業外収益及び営業外費用の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、平成15年3月期以降連続して営業損失の計上及び営業キャッシュ・フローがマイナスの状況が発生しており、当第2四半期累計期間において23百万円の四半期純損失を計上しており、その結果、当第2四半期会計期間末において558百万円の債務超過に陥っております。

当社は、当該状況を改善し、早急に財務基盤の安定と営業損益の黒字化を実現するために、新株予約権や新株式の発行等のエクイティ・ファイナンスでの資金調達による資本の増強を行う方針であり、一般管理費の見直しによる経費の圧縮等の経営合理化と、営業力及び商品力の強化や新規事業の立ち上げによる収益力の向上を図っております。

しかしながら、これらの対応策を講じても、それらが当初計画どおり進まない可能性もあるため、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

4. 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	143	32
受取手形及び売掛金 (純額)	—	15
預け金	18,000	—
仮払金	—	253
前払費用	807	862
未収消費税等	1,439	1,467
流動資産合計	20,390	2,631
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	0	—
敷金	2,485	2,100
破産更生債権等	1,284,272	—
貸倒引当金	△1,284,272	—
投資その他の資産合計	2,485	2,100
固定資産合計	2,485	2,100
資産合計	22,875	4,731
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	98,458	110,608
未払役員報酬	22,052	18,748
未払金	66,396	73,900
未払法人税等	8,639	8,686
預り金	9,365	758
訴訟損失引当金	352,300	350,000
流動負債合計	557,212	562,702
固定負債		
退職給付引当金	—	84
固定負債合計	—	84
負債合計	557,212	562,787



(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,550,751	1,550,751
資本剰余金		
資本準備金	1,243,051	1,243,051
資本剰余金合計	1,243,051	1,243,051
利益剰余金		
利益準備金	25,900	25,900
その他利益剰余金		
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	△3,454,839	△3,478,558
利益剰余金合計	△3,328,939	△3,352,658
株主資本合計	△535,136	△558,854
新株予約権	799	799
純資産合計	△534,337	△558,055
負債純資産合計	22,875	4,731

(2) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	39,430	23
売上原価	4,795	—
売上総利益	34,635	23
販売費及び一般管理費	99,247	56,999
営業損失(△)	△64,611	△56,975
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	275	—
受取利息及び配当金	0	0
雑収入	70	923
営業外収益合計	346	924
営業外費用		
支払利息	2,110	1,676
営業外費用合計	2,110	1,676
経常損失(△)	△66,376	△57,727
特別利益		
受取和解金	—	32,184
その他	—	2,299
特別利益合計	—	34,484
税引前四半期純損失(△)	△66,376	△23,243
法人税、住民税及び事業税	475	475
法人税等合計	475	475
四半期純損失(△)	△66,851	△23,718

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△66,376	△23,243
減価償却費	12,235	385
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△275	△2,300
退職給付引当金の増減額(△は減少)	439	84
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息	2,110	1,676
売上債権の増減額(△は増加)	14,352	△15
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,843	—
前受金の増減額(△は減少)	△14,843	—
未払金の増減額(△は減少)	17,689	2,524
その他	12,561	11,989
小計	△17,261	△8,899
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△115	—
法人税等の支払額	△2,500	△3,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	△19,876	△12,261
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	2,608	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,608	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	12,150
短期借入金の返済による支出	△7,884	—
株式の発行による収入	23,940	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,055	12,150
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,212	△111
現金及び現金同等物の期首残高	2,889	143
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,677	32

## (4) 四半期財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

当社は、営業損失の計上及び営業キャッシュ・フローのマイナス状況が平成15年3月期以降連続しており、当第2四半期累計期間において23百万円の四半期純損失を計上しており、その結果、当第2四半期会計期間末において558百万円の債務超過に陥っております。また、借入金の返済及び経費支払いの一部が遅延しております。さらに、当社の主たる事業であったITセキュリティ事業を縮小し、新たにグリーンエネルギー事業として太陽光システム販売事業を開始いたしました。事業の進捗が遅れたため、思ったほどの成果が出ていない状況にあります。

さらに、前事業年度において、係争中であった訴訟について、平成25年6月25日に東京地方裁判所から保証債務額6億7,971万6,962円及びこれに対する平成20年11月8日から支払済みまで年15%の割合による金員を支払えとの判決が言渡され、原告側から、当該判決金額について、原告側としても当社が支払える額ではないと判断し、支払いの上限を3億5千万円として、支払いについての協議を行いたいとの申し出がなされていることから、3億5千万円の訴訟損失引当金を特別損失として計上しております。

これらの事象により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

四半期財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、早急に債務超過の解消及び営業損益の黒字化を実現するために、以下の対応策を講じて実行して参ります。

## (1) 資金調達

当社は、借入の実行に加え、新株予約権の行使、第三者割当増資などにより資本の増強を図ることにより、資金を調達し、債務超過を早期に解消していく方針であります。

## (2) 新経営計画の推進

当社は、営業損益の黒字化を実現するため、経営計画を作成し、グリーンエネルギー事業における太陽光発電システムの販売を中心とした事業を推進してまいります。

## ①経営効率化の維持

当社は、経営の効率化を図る活動の一環として、平成26年3月期事業年度予算の業務執行における諸経費の見直しを継続的に行っており、引き続きコストのスリム化を実行して参る所存です。

その一方で、既存事業のうち主にグリーンエネルギー事業について必要な人材を強化し、効率の良い経営体質へと改善を図っていく所存です。

## ②既存事業の新規営業展開の立ち上げ

当社は、当社のコア・コンピタンスである商社機能とのシナジーを発揮でき、業務提携契約を締結している各社様との協業により、早期に会社業績に寄与が望めるような既存事業の新たな営業展開の創出を進めていく所存です。

具体的には、前年度から太陽光発電システムの販売に力を入れており、今年度は新たな事業展開を模索し、半期をかけて準備を整えました。前年度は、親会社であったピエラレジェンヌ株式会社の販売網を利用し、営業展開を行ってまいりましたが、収益率の低下から新しい営業展開を行うべく準備を進めてまいりました。当社は、平成25年2月14日付の適時開示「株式会社創建コーポレーションとの業務提携基本契約締結に関するお知らせ」でお知らせいたしましたとおり、株式会社創建コーポレーションと業務提携契約を締結し、同社が取り扱う太陽光発電システムを設置した小規模太陽光発電施設を区画販売するための準備を進めております。しかしながら、これらの対応策の実施途上にあるため、現時点では依然として、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実

性の影響を反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						合計 (千円)
	ITセキュ リティ事業 (千円)	フランチャ イズ 事業 (千円)	広告事業 (千円)	カード 事業 (千円)	グリーンエ ネルギー事 業 (千円)	計 (千円)	
売上高							
外部顧客への売上高	14,136	—	—	49	25,244	39,430	39,430
セグメント間の内部売上又 は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	14,136	—	—	49	25,244	39,430	39,430
セグメント利益	9,341	—	—	△11,800	19,069	16,610	16,610

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	16,610
全社費用(注)	△81,222
四半期損益計算書の営業損失(△)	△64,611

(注) 全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						合計 (千円)
	ITセキュ リティ事業 (千円)	フランチャ イズ 事業 (千円)	広告事業 (千円)	カード 事業 (千円)	グリーンエ ネルギー事 業 (千円)	計 (千円)	
売上高							
外部顧客への売上高	—	—	—	23	—	23	23

セグメント間の内部売上又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	23	—	23	23
セグメント利益	—	—	—	23	—	23	23

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	23
全社費用(注)	△56,999
四半期損益計算書の営業損失(△)	△56,975

(注) 全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。